令和7年度有機フッ素化合物汚染源調査委託業務 企画提案仕様書

1. 委託業務名

令和7年度有機フッ素化合物汚染源調査委託業務

2. 事業期間

契約締結の日から令和8年3月20日まで

3. 事業概要・目的

有機フッ素化合物である PFOS 及び PFOA については、全国の公共用水域や地下水での検出状況等から令和2年5月に環境省が水質の要監視項目に位置づけ、暫定指針値として PFOS と PFOA の合計で 50ng/L が設定されている。

沖縄県環境部では、平成28年度から水道水源を除く県内の河川や湧水等で有機フッ素化合物の残留実態調査を行っており、これまでの調査において普天間飛行場北西側の湧水等から、暫定指針値を超過する高濃度の有機フッ素化合物が継続して検出されている。

普天間飛行場周辺については、これらの検出状況に加えて普天間飛行場の返還が予定されていることから、早期に汚染源の特定を図り、原因者へ対策等を求め、円滑な跡地利用に繋げていくことが重要である。そのため、沖縄県は令和3年度に同飛行場周辺における有機フッ素化合物の汚染源の特定を目的とした専門家会議を設置し、検討を行った。令和4年度から令和6年度は、令和3年度の専門家会議での検討内容等も踏まえて、専門家会議委員による検討を行うとともに、普天間飛行場周辺の地下水流向の把握に係る調査等を実施した。

本業務においては、普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物の汚染源推定及び汚染のメカニズムを把握するため、必要な調査・検討の実施及び過年度事業で得た調査結果及び地下水流動に資する地図情報システムを作成する。なお、過年度までの本事業における調査状況、課題として残った事項及び今後の対応案等の総括資料は、下記のURLに掲載されているので参照すること。

<https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/kankyo/1004418/1018739/1021801.html>

4. 委託業務内容

以下の業務内容について、企画提案を行うこと。

(1) 水質及び地下水位の調査

① 普天間飛行場周辺の地下水の PFOS 等及び地下水位のモニタリング調査を行う。

調査地点：令和4～6年度に設置した観測井戸（8カ所程度）

調査頻度：地下水位は連続観測とし、PFOS 等の濃度測定に関しては、地点毎の検出状況等に応じて月に1回程度から3ヶ月に1回程度で実施する方針とする。

分析項目：PFOS、PFOA、PFHxS、6:2FTS、水温、pH、EC（電気伝導度）等
ヘキサダイアグラムの作成（1回）

② 普天間飛行場周辺の湧水の PFOS 等の水質調査を行う。

調査地点：過年度事業報告書等で示すC流域周辺（20～25カ所程度）

※湧水の場所等は宜野湾市実施の調査から選定する。調査データが必要な場合は、沖縄県環境保全課から提供する。

調査頻度：PFOS等の濃度測定に関して1回程度で実施する。検出状況等に応じて、数カ所程度モニタリング調査を行う場合がある。

分析項目：PFOS、PFOA、PFHxS、6:2FTS、水温、pH、EC（電気伝導度）等
ヘキサダイアグラムの作成

※有機フッ素化合物の測定方法は、環境省水・大気環境局長通知「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の施行等について」（令和2年5月28日付け）の付表で定める測定方法等に準ずる。

※地下水位はデータロガー等の記録計を用いて長期のモニタリングを実施する。

※降雨量や気象データと比較したデータを併せて経時変化図等を作成する。

（2）地下水汚染状況、地下水流等を把握するための地図情報システムの作成

以下を目的とする地図情報システム作成について、より良い方法等を提案すること。

作成の際は、県が保有する過年度事業で得た調査情報・結果（ボーリング調査データ、地質情報、水文データ、水質調査による物質種類・濃度などの調査結果等）及び地下水流シミュレーション実施のためのデータを整理し、活用すること。また、下記の目的を達成するために足りないデータ等は収集すること。活用・収集したデータはフォーマットを統一し、データベース化すること。「沖縄県地図情報システム」を使用すること。

【地図情報システム作成目的】

- ・過年度事業調査結果等から得られた、地下水汚染、地形と地下水流動等の状況を総合的に把握するため、地図情報システムにおいて可視化する。
- ・今後、効率的な浄化対策案を立案する際の事前評価を行うにあたり、汚染物質の拡散経路等を推定し、そのシミュレーション（地下水流路、到達時間等の評価等）を行い、汚染源の推定とリスク評価等を地図情報システムにおいて把握することを目標とする。

※なお、本仕様書で定めていない事項については、沖縄県と協議のうえ決定する。

（3）事業の実施に際しての、環境水理学、地下水工学、応用地質学、環境リスク評価、環境化学等の有識者3名程度から意見の聴取。また、令和6年度事業において課題として残った事項へ対応するため、追加ボーリング調査の検討及び調査計画案の作成。

① 有識者への意見聴取日程の調整、会議用資料作成、県及び有識者への事前説明、視察対応、議事作成、その他諸業務（就任依頼及び報酬・交通費の支払い、会場の調整・使用料支払い等）に係る一切の業務を行うこと。

※有識者謝金については、同様な事業で採用されている妥当な謝金基準かつ受託者の内規で定められている額で積算すること。

- 有識者：県内外の有識者3名程度

- 意見聴取回数：3回程度（そのうち少なくとも2回は県内で実施し、視察も1回程度行うこと。）

② 令和4年度～6年度有機フッ素化合物汚染源調査を参照し、また、既存の調査結果、文献、自治体及び研究機関等の報告書、論文等から汚染源特定に関連する情報を基に、次年度以降、追加でボーリング調査をすべき地点を選定し、調査計画案を作成すること。

(4) 不要観測井戸の埋め戻し

令和4年度～6年度で設置した、今後使用しないと判断する観測井戸1カ所を埋め戻し、原状回復すること。

5. 成果物

(1) 令和7年度事業成果報告書

印刷物1部及び電子媒体を格納したCD-ROM又はDVD-ROM

(2) 有機フッ素化合物汚染源調査報告書

印刷物10部及び電子媒体を格納したCD-ROM又はDVD-ROM

*印刷物は簡易印刷でよい。

(3) 地図情報システム、地図情報システムを作成する際に整理した情報のデータベース、各種操作マニュアルを格納したCD-ROM又はDVD-ROM

(4) その他事業の成果として沖縄県が提出を指示するもの

6. 報告書等の納入場所

沖縄県環境部環境保全課（那覇市泉崎1-2-2 沖縄県庁4階）

7. 著作権等の扱い

(1) 成果物に関する著作権、著作隣接権、商標権、商標化権、意匠権及び所有権(以下「著作権等」という)は、沖縄県が保有するものとする。

(2) 成果物に含まれる受託者または第三者が権利を有する著作物等(以下「著作物」という)の著作権等は、個々の著作者等に帰属するものとする。

(3) 納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合、受託者が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続きを行うものとする。

8. 業務の再委託について

(1) 一括再委託の禁止等について

本業務委託契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせることができない。

また、以下の業務（以下「契約の主たる部分」という。）については、その履行を第三

者に委任し、又は請負わせることができない。

ただし、これにより難い特別な事情があるものとしてあらかじめ県が書面で認める場合は、これと異なる取扱いをすることがある。

(2) 再委託の制限について

上記(1)で定める「契約の主たる部分」とは以下のとおりとする。

- ア 契約金額の 50 %を超える業務
- イ 企画判断、管理運営、指導監督、確認検査などの統轄的かつ根幹的な業務

(3) 再委託の相手方の禁止について

本業務委託契約の競争入札参加者であった者、指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に再委託をしてはならない。

(4) 再委託の承認について

契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、あらかじめ書面による県の承認を得なければならない。

ただし、以下に定める「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請負わせるときはこの限りでない。

- ア 資料の複写・製本
- イ 議事録の作成、原稿・データの入力及び集計
- ウ 既存資料の修正整理の補助作業
- エ 簡易な測量や交通誘導警備など現場作業を安全に実施するうえで必要となる作業
- オ その他、上記以外に容易かつ簡易な業務がある場合は、県と別途協議を行った業務

9. 一般管理費及び積算

- (1) 一般管理費は、委託事業を行うために必要な経費であって当該事業に要した経費としての抽出、特定が困難なものについて、一定割合の支払を認められた間接経費のことをいう。
- (2) 一般管理費は、次の計算式により算定すること。また、地下水質調査の分析費等、受託単価に一般管理費を含めている場合は、差し引いて計上するとともに、その旨を記載すること。「企画提案募集要領」も参照すること。
- (3) 積算については、「企画提案募集要領」を参照すること。

【一般管理費の算定方法】

(直接人件費+直接経費-再委託費(外注費含む)(※))×10/100 以内 (小数点以下切捨て)

※ 上記計算式における再委託費は、当該事業に直接必要な経費のうち、受託者（共同事業体構成員を含む）が実施できない又は実施することが適当でない業務の遂行を他の事業者に委任又は準委任して行わせるために必要な経費に加え、仕事の完成を目的とした外注（請負契約）に必要な経費も対象とする。

[請負契約の例]

機械装置等の設計・製造・改造、ソフトウェア開発、パンフレットの製作・印刷、番組等コンテンツ制作、物品運送、試料製造、分析鑑定等

10. 留意事項

- (1) 本仕様書に記載の業務内容は企画提案のために設定したものであり、事業執行のための業務委託仕様書は、業務委託契約前の協議において沖縄県から委託候補者に提示する。
- (2) 委託候補者選定後、企画提案内容を基本としつつ、予算や諸事情を勘案しながら、沖縄県との協議により実施内容を決定する。企画提案内容を全て実施することを保証するものではない。
- (3) 本事業は国庫補助を活用して実施するものであり、受託者は、会計管理にあたり、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）に基づき、適正に業務及び会計処理を行うこと。
- (4) この他、本仕様書に記載又は定めのない事項については、沖縄県との協議により決定又は実施するものとする。